

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-01	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	就労支援事業	部課名	産業経済部就労支援課	課長名	前田	担当者名	野澤
				内線	466		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-23-01	就労支援事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 24年度		根拠				
終期設定	○有 ●無		年度		法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	08	就労支援				
目的	昨今の様々な社会経済状況の影響により厳しい雇用環境にある区民の就労を支援するため、高齢者向けや東京労働局と共催による雇用保険受給資格者向けのセミナーなどを実施し、区民のより一層の就労促進を図る。						
対象者等	主に就労を希望する区民						
内容	就労支援セミナー (1) 高齢者向け就労支援セミナー 平成27年度実績 4回実施 参加者計 142名 (2) 就職支援セミナー（東京労働局共催セミナー） 平成27年度実績 42回実施（14日実施） 参加者計 679名 （参考）女性向け就労支援セミナー 平成27年度実績 3回実施 参加者計 153名（託児14名） 女性向け就労支援セミナーは、平成27年度に女性就労サポート事業へ移管						
経過	平成24年度 就労支援課設置・事業開始 平成25年度 若者に関する支援事業を「若者就労サポート事業」へ移管 平成27年度 女性に関する支援事業を「女性就労サポート事業」へ移管						
必要性	本事業は区民に身近な基幹自治体として細やかな求職者への支援等を行い、区全体での就業率向上に資するものであり、必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額			11,377	494	432	278	334	
①決算額（28年度は見込み）			7,756	245	259	173	334	
②人件費等			5,905	2,712	2,695	1,754		
③減価償却費			3,066	2,535	2,438	1,707		
【事務分担量】（%）			95	75	75	50		
合計（①+②+③）	0	0	16,727	5,492	5,392	3,634	334	
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源	0	0	16,727	5,492	5,392	3,634	334	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	セミナー参加者数(人)			1155	1258	1446	821	
	(24年度は若者セミナーを含む)							
	(24～26年度は女性セミナーを含む)							

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	90	報償費	講師謝礼	72	報償費	講師謝礼	104
使用料等	会場使用料	168	使用料等	会場使用料	101	需用費	消耗品費	15
						使用料等	会場使用料	215

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	セミナー参加者数(人)	1258	1446	821	860	860	25・26年度は女性セミナーを含む
②							
③							

（問題点・課題分析）	高齢者セミナーについては、時事や社会背景等から求められる事柄を常に意識し、ニーズに沿ったテーマ選定を行う必要がある。また、29年度については、セミナーの事業運営方法も含めて検討する必要がある。
	（実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区） ※未実施：千代田区・杉並区

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	時事的なテーマを設定するなど、ニーズに合わせた企画を行いセミナーの質向上を図る。	時事的なテーマを設定するなど、ニーズに合わせた企画を行いセミナーの質向上を図った。	より多くの参加者が得られるよう、テーマの設定については、より一層留意して企画していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	高齢者を対象とするセミナーや東京労働局の共催により実施するセミナーであり、区民の就職活動をサポートする事業であることから、引き続き関係機関との連携を図りながら推進していく。

況議 （要 会 質 問 状）	H27(2月会議・予特委) 区内企業の人材確保について
-------------------------------	-----------------------------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-02	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	マイタウン就職面接会運営費	部課名	産業経済部就労支援課	課長名	前田	担当者名	野澤
							466
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-23-02	マイタウン就職面接会運営費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 13年度		根拠				
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	08	就労支援				
目的	区内企業の人材確保と区内の就業者増を実現するため、ハローワーク足立及び足立区等と協力して就職面接会を開催する。平成15年度から、荒川区・足立区の合同で開催することとし、区内企業の人材確保と区内求職者の就職機会の増加を図った。また、24年度からは「マンスリー就職面接会」を毎月開催し、就職機会のより一層の拡充を図ることとした。						
対象者等	求人企業：荒川・足立区内企業及び近隣区内企業 求職者：荒川・足立区民及び周辺住民						
内容	1 主催者 荒川区、ハローワーク足立、足立区、東京商工会議所荒川・足立支部 2 開催場所 荒川区開催分：ムーブ町屋または日暮里サニーホール 足立区開催分：足立区役所庁舎ホールまたは天空劇場						
	開催回・開催場所	開催日	求人数	求職者	就職者数		
	・第34回（荒川・日暮里サニーホール）	H25. 7. 18（木）	17社 43件 83人	98人	3人		
	・第35回（足立・天空劇場）	H25. 11. 28（木）	13社 35件 67人	85人	0人		
	・第36回（荒川・日暮里サニーホール）	H26. 7. 15（火）	18社 52件 107人	97人	6人		
	・第37回（足立・天空劇場）	H26. 11. 19（水）	14社 40件 91人	71人	6人		
	・第38回（荒川・日暮里サニーホール）	H27. 7. 14（火）	18社 38件 84人	85人	4人		
	・第39回（足立・天空劇場）	H27. 11. 19（木）	14社 36件 96人	81人	6人		
経過	平成13年度 事業開始（年2回開催） 平成15年度 足立区と合同開催開始（年4回開催：荒川区2回・足立区2回） 平成19年度 年間開催回数を変更（年4回→年2回） 平成24年度 就労支援課へ事務移管 マンスリー就職面接会を開催（マイタウン開催月以外の毎月開催 年10回）						
必要性	合同面接会は、その場で複数の採用または面接を受けることができ求人企業・求職者双方にとって効率的な採用形式である。また求職者は人事担当者からの説明を聞いた上で、面接する企業を選択できるためミスマッチを減らすことが可能となる。これらのことから本事業を実施する必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 役割分担 区：会場確保・求人企業及び区内求職者へのPR、託児対応 ハローワーク足立：就職面接会全体の運営						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		49	77	474	274	264	265
①決算額（28年度は見込み）		23	41	133	139	130	128	265
②人件費等		1,308	1,270	2,452	2,712	2,695	2,748	
③減価償却費		436	467	2,259	2,535	2,438	2,560	
【事務分担量】（%）		15	15	70	75	75	75	
合計（①+②+③）		1,767	1,778	4,844	5,386	5,263	5,436	265
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		1,767	1,778	4,844	5,386	5,263	5,436
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	求人数（人）	197	191	713	835	776	889	
	参加求職者数（人）	363	377	859	1049	812	586	
	就職者数（人）	15	25	61	71	74	75	
	（24～27年度はマンスリーを含む）							

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	託児謝礼	8	使用料等	会場使用料	128	報償費	託児謝礼	66
使用料等	会場使用料	122				使用料等	会場使用料	199

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 就職者数(人)	71	74	75	75	75	マンスリー就職面接会を含む
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	景況改善に伴う労働力の需給緩和により、求人数に対する求職者数が減少している。こうした中、魅力的な求人案件の提供により、就職者数の確保を図ることが求められている。
	（実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区） ※未実施：千代田区

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	就労支援専門員による企業訪問等によって新卒を含む正社員求人やマザーズ求人等の開拓を行い、魅力的な求人案件の提供を図る。	面接会参加者が減少しているものの、就労支援専門員による企業訪問等により、魅力的な求人案件の提供を図った。	雇用環境は引き続き改善傾向が見込まれることから、引き続き、魅力的な求人案件が提供できるよう取り組む。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	区内企業の人材確保と区民の就業促進を図るために重要な事業である。マッチングの促進を目指して、関係機関と連携を図りながら推進していく。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	記念品（お買物券）	1,822	需用費	記念品（お買物券）	1,571	需用費	記念品（お買物券）	1,975
役務費	郵送料	317	役務費	郵送料	390	役務費	郵送料	418
使用料等	会場使用料	14	使用料等	会場使用料	16	使用料等	会場使用料	23

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 被表彰者数(人)	171	202	201	200	200	10～50年表彰計
	② 功労事業所数(所)	10	22	14	30	30	30～50年表彰計
	③						

（問題点・課題分析）	対象となる区内事業所数の減少に伴い、申請数が漸減傾向にある。また表彰式自体への出席者数も減少傾向にあるため、更なる広報・周知の工夫が必要である。
	（実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区） ※未実施：千代田、新宿、文京、品川、渋谷、中野、豊島、北、板橋
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	複数のルートによって可能な限り多くの事業所へ本事業の広報・周知を行う。	区報・区ホームページ・郵送により、本事業の広報・周知を行った。	本事業の広報・周知について、より一層の拡大を検討する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	区内の中小企業従業員の勤労意欲の向上と区内産業の人材の確保及び定着化を図るため、継続的に実施していく。

況議（要旨） （要旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-05	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	JOBコーナー町屋管理運営費	部課名	産業経済部就労支援課	課長名	前田
		担当者名	野澤	内線	466
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-23-04	JOBコーナー町屋管理運営費			
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	17年度	根拠	荒川区ふるさとハローワークの設置及び運営に関する協定書	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市		
	政策	05	活力ある地域経済づくり		
	施策	08	就労支援		
目的	自己検索機による求人情報の提供、職業相談と紹介及び内職相談と紹介等を行う相談窓口をハローワーク足立と連携して設置し、就労支援課と一体となってあらかわ就労支援センターとして運営する。それによって、区内における就職活動の利便性を高め、区民の雇用促進及び区内企業の人材確保を図る。				
対象者等	求職者（区民及び周辺住民）				
内容	1 所在地 荒川7-50-9 センターまちや3階 約74.05㎡ 2 開庁日・時間 月曜日～金曜日（祝日及び年末年始を除く）午前10時～午後6時 3 業務内容 (1) 求人情報自己検索機による求人情報の提供（全国オンライン） (2) 職業相談、求職受理及び職業紹介 (3) 内職相談及び紹介 4 利用実績（平成27年度） (1) 来場者数 10,965件 (2) 紹介件数 4,088件 (3) 就職件数 634件 (4) 内職採用件数 133件				
経過	平成17年 9月13日 ハローワーク足立と「職業相談コーナーの運営に関する協定書」締結 平成17年10月 3日 業務開始 平成22年 4月 1日 ふるさとハローワーク（地域職業相談室）に位置付け 平成24年 4月 1日 あらかわ就労支援センターに位置付け（レイアウト変更） 平成26年 4月 1日 求人情報自己検索機を1台増設（5台→6台）				
必要性	区民の就職活動の利便性を高め、区民の雇用促進及び区内企業の人材確保を図るために必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ○常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 「荒川区ふるさとハローワークの設置及び運営に関する協定書」に基づきハローワーク足立職業相談員4名を配置し、職業相談・紹介、求職受理、内職相談・紹介、求人情報の提供等の業務を行う。				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		11,346	7,864	8,548	897	793	670
①決算額（28年度は見込み）		8,970	15,394	6,130	399	363	303	590
②人件費等		5,407	7,991	3,935	7,648	7,927	7,688	
③減価償却費		3,777	7,153	4,356	8,619	8,453	8,362	
【事務分担量】（%）		130	230	135	255	260	245	
合計（①+②+③）		18,154	30,538	14,421	16,666	16,743	16,353	590
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		18,154	30,538	14,421	16,666	16,743	16,353	590
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	来所者(人)	14387	17213	14844	12866	12206	10965	
	紹介件数(人)	6924	7582	7581	6258	4964	4088	
	就職件数(人)	630	673	697	705	702	634	
	内職採用件数(人)	65	51	107	147	148	133	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品費	39	需用費	消耗品費	85	需用費	消耗品費	230
役務費	電話料	213	役務費	電話料	218	役務費	電話料	360
負担金補助等	光熱水費	111						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 月間来所者数(人)	1072	1017	914	1000	1000	※月平均 (年間件数を12月で割った値)
	② 月間紹介件数(人)	521	413	341	400	400	※月平均 (年間件数を12月で割った値)
	③ 月間就職件数(人)	59	59	53	58	58	※月平均 (年間件数を12月で割った値)

（問題点・課題 指標分析）	JOBコーナー町屋における利用者数及び紹介件数については、雇用環境の改善のため減少しているものの、きめ細かな相談等により、平成27年度の就職件数は634名と高水準となっている。一方で若年者等の雇用に関しては、求人数自体は一定程度の量を確保できているが、非正規雇用など雇用の質が問題となっており依然として厳しい状況である。						
	他区の実況 （実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区） ふるさとハローワーク設置区 目黒区（ワークサポートめぐろ）・北区（赤羽しごとコーナー） 世田谷区（ワークサポートせたがや）・練馬区（ワークサポートねりま）						

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	認知度向上などにより利用者及び紹介件数を増加させるとともに、求人と求職の適切なマッチングを図り就職件数の増加を図る。	雇用環境の改善に伴い、利用者数等が減少傾向にある中で、関係機関と連携し、JOBコーナーの広報・周知を行った。	JOBコーナーの広報・周知など円滑な事業運営が行われるよう、関係機関と連携し、取り組んでいく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	区民が身近に職業相談できる場所として当事業の意義は大きいことから関係機関と連携を図りながら推進する。

況 議 会 （ 要 質 問 状）	H15二定	本庁舎やムーブ町屋等に職業紹介やあつ旋の場を開設できないか
	H22三定	既存の就労支援策の充実を図るとともに若者の就労支援策を検討すること 就労支援の担当課を設置すべき
	H23二定	ニート、ひきこもりなどの若者の就労支援の必要性について

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-06	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	若者就労サポート事業	部課名	産業経済部就労支援課	課長名	前田	担当者名	野澤
				内線	466		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-23-05	若者就労サポート事業					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 25年度		根拠				
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	08	就労支援				
目的	特に厳しい雇用環境に置かれ、将来的な影響の大きい若年者の就労を支援するため、常設型や訪問支援型の相談窓口を設置するとともに、セミナーや職場見学バスツアー等を実施し、若年者の正規就労の促進を図る。						
対象者等	求職者（原則として区内及び近隣地域に居住する15歳から39歳までの者）						
内容	①わかもの就労サポートデスク 若年者の正社員就職への支援のため、相談員が個別相談・指導を行う。 平成25年度から専用スペースを設置し、相談員2名の常設型相談コーナーとした。 平成28年度から若年無業者を対象にアウトリーチ型の就業促進事業を実施 ②若者向け就労支援セミナー 主な内容：適性検査・職場でのコミュニケーション・応募書類の書き方など ③青年社会貢献活動認証制度（AYV：アラカワユースボランティア認証制度） 大学生等の就職活動に活用できるよう、ボランティア参加等の社会貢献活動を認証。 ④企業見学バスツアー（平成25年度新規実施） 区内高校生が近隣事業所を訪問し、現場の雰囲気や若手社員からの経験談を見聞きするバスツアーを実施。						
経過	平成24年度	就労支援課設置・事業開始					
	平成25年度	就労支援事業のうち、若者に関する支援事業を本事業へ移管（わかもの就労サポートデスク・若者向け就労支援セミナー・青年社会貢献活動認証制度） 企業見学バスツアー及び就活バスツアーを新規実施					
	平成26年度	青年社会貢献活動認証制度の愛称をAYV（アラカワユースボランティア）とする					
	平成28年度	若年無業者就業促進事業を東京都人づくり・人材確保支援事業補助金に係る事業として新規実施 若年無業者就業促進事業以外の事業を地方創生加速化交付金に係る事業として実施					
必要性	本事業は将来の地域社会を担う若者の就職・就労支援を行うものであり、必要性は非常に高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） わかもの就労サポートデスク・若年無業者就業促進事業・若者向け就労支援セミナー（委託先：NPO法人青少年自立援助センター）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額					9,896	10,241	21,924
①決算額（28年度は見込み）					9,481	9,669	9,870	19,154
②人件費等					4,882	4,602	2,917	
③減価償却費					2,535	2,438	1,707	
【事務分担当量】（%）					75	75	50	
合計（①+②+③）		0	0	0	16,898	16,709	14,494	19,154
特定財源	国							11,650
	都							7,504
	その他							
一般財源		0	0	0	16,898	16,709	14,494	0
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	サポートデスク相談者数(人)			222	778	1075	1223	
	セミナー参加者数(人)			141	273	118	106	
	青年社会貢献活動認証数(人)			17	4	6	5	
	※24年度は事業移管前の数値							

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品費	326	需用費	消耗品費	180	需用費	消耗品費	369
役務費	電話・インターネット使用料	132	役務費	電話・インターネット使用料	140	役務費	電話・インターネット使用料	222
委託料	サポートデスク委託料	8,852	委託料	サポートデスク委託料	8,925	委託料	サポートデスク等の委託料	18,004
使用料等	バス借り上げ料	329	使用料等	バス借り上げ料	406	使用料等	バス借り上げ料	559
負担金補助等	光熱水費	30	備品購入費	カウンター等整備	218			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① サポートデスク利用者数(人)	778	1075	1223	1200	1200	延べ利用者数
	② サポートデスク進路決定数(人)	38	46	46	48	48	28年度見込み：地方創生加速化交付金事業の指標値
	③ 若年無業者就業促進事業就職決定数(人)				10	10	28年度見込み：東京都人づくり・人材確保支援事業の指標値

問題点・課題 (指標分析)	わかもの就労サポートデスクについて、27年度より子育て女性のおしごと相談デスクを新たに設置したことにより、相談窓口として一定の整備が完了したものの、JOBコーナー町屋来所者の導線から外れたロケーションであることから、本来支援が必要な若者にデスクの存在が認知されるよう、またスペース全体を一体のものとなるよう、引き続き、周知・広報を行っていく必要がある。 28年度新規事業について、十分な周知・広報を行い、関係機関と連携し、円滑な事業運営を行う必要がある。
	他区の実況 (実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区) ※未実施：千代田・中央・江東・大田

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	日暮里わかものハローワークとの連携を深め、相互の特徴を活かしながら若者の支援にあたる。	各種の就労支援課機関との連携を図り、若者の就労支援に努めた。	より一層の周知・広報に努めるとともに、関係機関と連携し、若者の支援に努めていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	個別相談やセミナー、訪問支援事業等により若年者の就職活動を積極的に支援する事業であるため、重点的に推進する。

況議 (要 会 質 問 状)	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	05-03-07	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	女性就労サポート事業	部課名	産業経済部就労支援課	課長名	前田	担当者名	野澤
				内線	466		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-23-06	女性就労サポート事業					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 27年度		根拠				
終期設定	○有 ●無		年度		法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅲ 産業革新都市					
	政策	05 活力ある地域経済づくり					
	施策	08 就労支援					
目的	大きな潜在労働力である女性の就労支援を図り希望する形での就労を実現させることで、地域全体の活力や経済成長を生み出すとともに、支援を受けた女性自身も家庭と仕事の両立など、充実した生活が送れるよう支援することを目的とする。						
対象者等	出産や育児、介護等の理由で退職し再就職を目指す方や仕事と家庭の両立を目指し就職・転職を希望する女性を対象とする。						
内容	①子育て女性のおしごと相談デスク（平成27年度に新規実施） 子育て中の女性が抱える再就職に関する悩みや、仕事と家庭の両立についての不安などに対しキャリアカウンセラー2名による「おしごと相談」（一般相談）と、社会保険労務士による「社会保険・労働相談」（専門相談）の2種類の相談支援を行う。 開設日時：一般相談 毎週火・水・木曜日 午前10時から午後4時まで 専門相談 毎月第1・3木曜日 午前10時から午後4時まで ②子育て女性のキャリアアップ講座（平成27年度に新規実施） 再就職時に必要となるパソコンスキル（Word・Excel等）、及び職務経歴書の作成方法等の就職活動指導をパッケージ化した7日間講習。年4回実施予定。 ③女性向け就労支援セミナー（平成27年度に「就労支援事業」から移管） 再就職に伴う年金・社会保険・税金等の基礎知識を学ぶセミナー等を実施する。						
経過	平成26年度 マザーズハローワーク日暮里開設（平成26年9月1日） 平成27年度 事業開始 27年度は、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）に係る事業として実施 平成28年度 子育て女性のおしごと相談デスクの開設日時の拡大 開設日 週2日（火・木） ⇒ 週3日（火・水・木） 開設時間 1日当たり4時間（午前10時から午後2時まで） ⇒ 1日当たり6時間（午前10時から午後4時まで） 28年度は、地方創生加速化交付金に係る事業として実施						
必要性	女性の社会進出を支援する事業であり、必要性は非常に高い。28年6月30日開催の足立区・荒川区雇用問題連絡会議において、外部有識者から、「27年度的女性就労サポート事業は、総合戦略のKPI達成に有効であり、地方創生に非常に効果的な事業であった」との意見が出された。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 子育て女性のおしごと相談デスク：株式会社エイジェック 子育て女性のキャリアアップ講座：ヒューマンアカデミー株式会社						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額					14,000	25,182	11,182	
①決算額（28年度は見込み）					-	9,482	11,182	
②人件費等						2,756		
③減価償却費						2,048		
【事務分担量】（%）						60		
合計（①+②+③）	0	0	0	0	0	14,286	11,182	
特定財源						9,482	11,182	
国								
都						0		
その他						0		
一般財源	0	0	0	0	0	4,804	0	
実績の推移	事項名							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
女性向け就労支援セミナー参加者数（人）						153		
おしごと相談デスク相談者数（人）						58		
キャリアアップ講座受講者数（人）						29		

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			報償費	講師謝礼	36	報償費	講師謝礼	52
			需用費	消耗品費	1,043	需用費	消耗品費	130
			委託料	相談デスク等委託	5,512	役務費	電話料	120
			使用料等	会場使用料	193	委託料	相談デスク等委託	10,461
			工事請負費	相談デスク整備	940	使用料等	会場使用料	319
			備品購入費	相談デスク初度調弁	1,758	備品購入費	備品購入	100

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値（28年度）	
標	① 相談デスク相談者数（人・延べ相談者数）			58	150	150	27年度：地方創生先行型交付金事業の指標値（目標値）300人
	② 相談デスク等進路決定数（人）				30	30	28年度見込み：地方創生加速化交付金事業の指標値
	③ キャリアアップ講座受講者数（人）			29	36	36	27年度：地方創生先行型交付金事業の指標値（目標値）36人

（問題点・課題 指標分析）	<p>女性就労サポート事業については、27年度に国の地方創生先行型交付金を活用し、子育て女性のおしごと相談デスクや子育て女性のキャリアアップ講座、女性向けの就労支援セミナーを実施した結果、非常に効果があった。28年度も地方創生加速化交付金を活用し、より一層の事業の充実に努めていく必要がある。</p> <p>このため、相談デスクの相談者及び講座等の受講者を増やすため、さらなる周知・広報を行うことが必要である。</p>
	<p>（実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区）</p> <p>※未実施 千代田区</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	周知啓発やマザーズハローワーク日暮里との連携を推進し、認知度向上を図る。今後の相談者数の状況に応じて拡充の検討を行う。	子育て女性のおしごと相談デスクについて、利用者数を増やすため、周知・広報に取り組んだ。	相談デスクの開設日時を拡大したことなどから、関係機関と連携し、より一層、周知・広報に取り組んでいく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	子育て中の女性の就職準備を積極的にサポートするものであり、家庭と仕事の両立を目指すなどの区民ニーズが高い事業でもあるため、重点的に推進する。

況議 （要旨） 会質 問 状	H27（9月会議・決特委） 子育て女性のおしごと相談デスクの開設日等の拡大について
----------------------------	---